

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 今橋 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 今橋 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	423,057	438,435	4,708,987
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	427,925	342,997	471,867
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	272,809	227,167	436,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,854	226,132	437,979
純資産額 (千円)	2,338,541	2,714,817	3,049,115
総資産額 (千円)	4,625,414	5,128,310	5,763,213
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.61	10.50	20.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	52.9	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動により個人消費が弱まった感もあるものの、政府の経済好循環に向けた法人実効税率の引き下げ、規制緩和によるビジネス環境や投資環境の改善、女性が活躍できる環境の構築など、積極的な政策検討の動きもあり、回復していくことが期待されています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」とともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、前期からの継続課題でもある「販売員の拡大」と「販売力の向上」を推し進めていくために、販売の牽引役となる販売会社、及び主要な販売組織との対話を大切に、販売方法、育成方法、美容法を見直し、スキンケア販売強化、及び当四半期に発売した新製品「シールドサン ボディ ミルク50+」、「アイビー SD スレンジュースタイプ」、「薬用 スカルプ リフレッシュ グロウ ショット」（医薬部外品）、「アイビークーグレナ カプセル」の販売を通して、売上増加要因である「理念に共感した販売のできる人づくり」という目的共有を行い、アイビーファンの拡大に努めてまいりました。

売上面におきましては、消費税増税による当四半期受注への影響は想定範囲内で、レギュラー製品は前年同四半期比減となりましたが、新製品発売効果もあり増収となりました。

台湾事業におきましては、新規顧客、リピート客が徐々に増えてきており、今後もそのコア顧客からの拡散を、増客の仕組みを通して努めてまいります。

利益面におきましては、売上総利益が増加したこと、ならびに販売費及び一般管理費の節減を継続した結果、営業損失、経常損失、四半期純損失とも、損失幅は前年同四半期比で若干改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高438,435千円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失377,295千円（前年同四半期は営業損失431,289千円）、経常損失342,997千円（同経常損失427,925千円）、四半期純損失227,167千円（同四半期純損失272,809千円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64,203千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が著しく増加しました。前連結会計年度末が161名に対し、当第1四半期連結会計期間末は178名であります。これは主に、従業員新規入社及び退職者復職によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,886,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,475,000	21,475	-
単元未満株式	普通株式 159,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,475	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,886,000	-	3,886,000	15.22
計	-	3,886,000	-	3,886,000	15.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

平成26年6月30日現在の実質所有の自己株式数は、3,886,957株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531,534	1,768,133
受取手形及び売掛金	1,446,730	313,003
商品及び製品	372,130	482,192
仕掛品	11,349	21,764
原材料及び貯蔵品	166,328	169,976
その他	128,196	279,340
貸倒引当金	6,138	6,075
流動資産合計	3,650,131	3,028,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	401,722	397,996
機械装置及び運搬具(純額)	38,299	35,734
土地	521,190	521,190
リース資産(純額)	9,600	9,142
その他(純額)	29,623	32,277
有形固定資産合計	1,000,435	996,341
無形固定資産		
43,605		41,150
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	269,319	268,105
退職給付に係る資産	232,748	239,459
差入保証金	391,191	384,938
その他	225,277	220,092
貸倒引当金	61,591	60,489
投資その他の資産合計	1,056,945	1,052,107
固定資産合計	2,100,986	2,089,600
繰延資産		
社債発行費	12,095	10,375
繰延資産合計	12,095	10,375
資産合計	5,763,213	5,128,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,407	362,829
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	284,000	284,000
未払法人税等	111,933	247
賞与引当金	68,011	41,622
ポイント引当金	298	237
その他	352,717	226,175
流動負債合計	1,988,368	1,715,112
固定負債		
社債	616,000	586,000
その他	109,729	112,380
固定負債合計	725,729	698,380
負債合計	2,714,097	2,413,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,287,578	2,952,246
自己株式	1,270,665	1,270,665
株主資本合計	3,164,912	2,829,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,880	3,915
土地再評価差額金	118,678	118,678
その他の包括利益累計額合計	115,797	114,762
純資産合計	3,049,115	2,714,817
負債純資産合計	5,763,213	5,128,310



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	423,057	438,435
売上原価	144,606	146,506
売上総利益	278,450	291,928
販売費及び一般管理費	709,739	669,223
営業損失( )	431,289	377,295
営業外収益		
受取利息	1,062	963
受取配当金	336	359
受取保険金	-	41,604
受取賃貸料	15,421	9,429
貸倒引当金戻入額	1,740	1,165
雑収入	6,185	2,046
営業外収益合計	24,747	55,570
営業外費用		
支払利息	3,523	3,537
賃貸収入原価	15,708	9,138
雑損失	2,151	8,596
営業外費用合計	21,383	21,272
経常損失( )	427,925	342,997
税金等調整前四半期純損失( )	427,925	342,997
法人税、住民税及び事業税	274	284
法人税等調整額	155,391	116,114
法人税等合計	155,116	115,830
少数株主損益調整前四半期純損失( )	272,809	227,167
四半期純損失( )	272,809	227,167

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	272,809	227,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	1,034
その他の包括利益合計	45	1,034
四半期包括利益	272,854	226,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,854	226,132
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループでは、主として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	24,057千円	21,925千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,352	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円61銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	272,809	227,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	272,809	227,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,634	21,633

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。